

ふれあい情報

2022年 8月1日 (月) 第348号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田 那 智 子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

22年度 政策制度要求に基づき

各省庁、政党に要請行動

退職者連合は、定期総会で議決された「政策・制度要求」に基づき、省庁、政党への要請行動を実施しています。7月25日に厚生労働省、28日には国土交通省、財務省、社民党に対し、要請を行いました。

厚生労働省

7/25

7月25日、厚生労働省への要請には、退職者連合から人見会長、野田事務局長、川端常任幹事ほか事務局が参加、厚労省からは、間(はざま)総括審議官、運永参事官室室長補佐ほか各担当者が対応し



左から間総括審議官、人見会長、野田事務局長

ました。要請書手交の後、間審議官は「年金については、給付を受けている方はもちろん、若い方、これから生まれてくる方も含め、世代間対立にならないようバランスを取っていきたい」と述べました。人見会長は「年金が下がっていくことを高齢者は皆心配しています。同時に、私たちも年金、医療、介護、子育てなど、子や孫も安心して暮らしていけるシステムが大事だと考えています」と述べ、その後、「基礎年金の拠出期間延長と国庫負担の確保」「マクロ経済スライドの早期の終結に向けた財源の問題」「企業規模要件の拡大」「社会保障制度と政治のあり方」など、多岐にわたって意見交換を行いました。

厚労省への具体的な要請項目は80以上に及び、コ

ナ感染症が拡大中の要請であることも踏まえ、具体的な回答は、各担当者からオンラインで行われまし

た。なお、個別の回答内容について は、後日改めてお知らせします。



オンラインで回答を受ける

国土交通省

7/28

安心居住推進課

国土交通省への要請には、人見会長、川端常任幹事、山岸自治退・都市交通連協議会会長ほか退連事務局が参加、住宅局安心居住推進課からは上森居住推進課長ほか担当者6人が対応しました。

住宅局に対しては、住宅困窮者への住まいの保障、老朽化住宅対策、公営住宅等の「身元保証人」問題等を中心に要請を行いました。

住宅局からは、「住宅確保用配慮者住宅IIセーフティネット住宅の拡大について

は、力を入れて取り組んでおり、昨年の51万戸から75万戸まで増えた。自治体と連携しつつ、登録しやすい環境整備、改修費等の支援も行っている。居住支援法人も昨年の442社から577社に増加している。制度の認知度も上げていきたい」「公営住宅はセーフティネットの根幹。保証人が確保できずに入居できないというこのないよう、都道府県等に対し、保証人の確保という前提を転換するよう要請している。18年時点でほぼすべての事業者が保証人を求めているが、今年4月には戸数ベースで9割が転換している」などと回答がありました。



上森課長に要請書を手交

国土交通省
交通政策課
7/28

国土交通省総合政策局交通課からは、北小路調整官ほか6人が対応。冒頭、人見会長から「高齢化が進む中、特に過疎化が進む地方では公共交通の確保が重要な課題になっている。予算編成中ですが私たちの要請を反映させてほしい」とあいさつしました。

交通課からは、「高齢者、障害者の移動手段確保については『交通政策基本計画』を策定し、自治体と一体になって取り組んでいる。計画を作る際には、公共交通従事者の方も含め、連携協力しながら総合的なあり方を議論している」「バリアフリーの整備



左から野田事務局長、早川副事務局長
人見会長、山岸都市交会長、川端常任幹事

については、利用客3千人以上の駅では段差の解消が9割を超え、ハードの整備は進んでいる。ソフト対策を軸とするバリアフリー法の改正を行った」「スキーバス事故を受け、85項目の対策を取りまとめて実行中。監査体制も、366名だった監査要員を449人まで増強した」などの回答がありました。その後、実効ある安全運航の監視体制や、地方交通のあり方について意見交換を行いました。

財務省

7/28

財務省からは、島貫税制第一課課長補佐ほか補佐5人が対応。人見会長は「健全な財政のもと、しっかりと財政運営をお願いしたい。防衛費2%というような話もあるが、国民生活を直撃するようであれば私たちも黙っていることはできない。国民の暮らしを守る観点でご努力いただきたい」とあいさつ。財務省からは、「法人税の引き下げ競争については、OECDとG20でプロジェクト

を進めてきており、昨年10月に具体的な対応策が合意された。過去40年続いてきた引き下げ競争に歯止めをかける画期的な内容になっている。国内法の整備も含め、来年度の税制改正に向けて準備を進める」等の回答がありました。

社会民主党

7/28

社民党への要請は、退連から人見会長以下事務局が、社民党からは福島党首、服部幹事長が対応しました。冒頭、要請書を手交したのち、社会保障のあり方、「国葬」問題、



福島党首に要請書を手交

統一教会問題、防衛費2%の問題など、政策制度要求にとどまらず幅広く意見交換を行いました。



北村副会長の音頭で乾杯

日本退職者連合結成 30周年

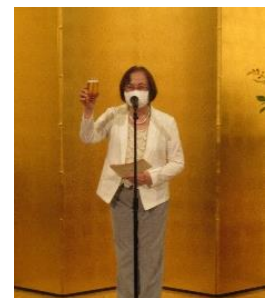
「躍進しセッション」を開催しました

退職者連合は、7月13日(水)、都市センターホテルにおいて結成30周年記念しセッションを開催しました。本来は昨年に開催を予定していましたが、コロナ禍の拡大に伴って延期されていたものです。各構成組織の代表にご出席いただき、またご来賓として連合清水事務局長をはじめ、立憲民主党西村幹事長、国民民主党玉木代表、社会民主党福島党首、厚労省、労福協、労金協会、こくみん共済coopからご祝辞をいただきました。

感染防止のため、出席者の皆さんには、「テーブル移動の禁止」「お酌禁止」など面倒なルールをお願いしました。ご出席、ご協力いただきましたことに心からお礼申し上げます。



あいさつする人見会長



左から社民党福島党首、立憲民主党西村幹事長
国民民主党玉木代表、連合清水事務局長



清水事務局長ごあいさつ

